

事業コード	H21-農-新-04		区 分	国庫補助	県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課	
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855	
路線名等	美郷町		担当課長名	菅原徳蔵	
箇所名	大畑地区		担当者名	高橋篤史	
総合計画との関連	政策コード	08	政 策 名	自給力、需要創造力を高めよう農林水産業	
	施策コード	04	施 策 名	新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率(累計)	

1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H27 (6年)		総事業費	8.8億円	国庫補助率	55%	
事業規模	区画整理A = 56.4ha						
事業の立案に至る背景	<p>本地区は、古くから良質米の産地として発展してきた。高齢化による担い手不足に対応するため平成18年より集落営農組織を設立し地域農業を維持してきたが、米価の低迷が続く現在、農業収入の減少により、地域農業の将来に対して大きな不安を抱えている。</p> <p>10a区画で整備されているが、整備後かなりの年数が過ぎ、用排水路は老朽化が進み、機能が低下し、道路は狭小で、ほ場も点在しており効率的な営農ができない。</p> <p>平成18年に営農組合が設立されているが、ほ場整備を契機に農地集積を一層推進し、農業生産法人の設立と体制の強化へ向けた気運が高まっており、事業の必要性を強く感じている地域である。</p>						
事業目的	<p>狭小である区画を地形にあった区画に拡大し、老朽化した用排水路完全分離と装工、農道、暗渠排水を一体的に整備することで、農地の汎用化を図り、新規作物の導入が可能となる。また概ね6割の作業効率軽減を図る。</p> <p>農地集積を行い、大型機械による作業効率の向上、農地の高度利用化、農業機械の過剰投資を抑制し、農業経営の改善を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
	事業費		875,000	27,000	183,000	203,000	462,000
	経費 内訳	工事費	679,000		154,000	170,000	355,000
		用補費	29,000		7,250	7,250	14,500
		その他	167,000	27,000	21,750	25,750	92,500
	財源 内訳	国庫補助	476,300	14,850	100,650	111,650	249,150
		県 債	173,200	5,400	36,600	40,600	90,600
その他		151,550	4,725	32,025	35,525	79,275	
一般財源		73,950	2,025	13,725	15,225	42,975	
事業内容		区画整理A = 56.4ha	実施設計1式	区画整理A = 13ha	区画整理A = 13ha	区画整理A = 30.4ha	
調査経緯	平成20年度基礎調査(調査費1,000千円、県、地元500千円) 平成21年度農業農村整備実施計画調査 (調査費5,000千円、国2,500千円、県1,000千円、地元1,500千円)						
上位計画での位置付け	「新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、不透明さ、加えて輸入農産物が増大している中、多様なニーズに対応した農産物の供給等が求められており、水田のフル活用による耕作放棄地発生防止を図るとともに、一層の農業生産コストの削減を図り、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手が経営する面積					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無		有 無	
	目標値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連農用地集積加速化計画書		
	達成値 b	91 %					
達成率 b/a	130 %		把握の時期	平成21年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成・確保であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要である。 区画や農道が狭小であり、作業効率の劣悪な営農を強いられている。また用排水路の維持管理にも多大な労力を費やしている。これらの課題を総合的に解決する手段として、ほ場整備事業は有益であり、最も妥当である。	15 点
緊 急 性	ほ場条件が厳しい状況であり、思う通りの営農ができない状態である。また農業者の高齢化や後継者不足は否めない。この状態では農業離れ、過疎化の進展が加速する傾向にあり、担い手の確保や耕作放棄地の防止等を支える事業であるほ場整備事業の導入は緊急を要する。	18 点
有 効 性	ほ場整備事業の実施が契機となり、地域での法人が設立され、区画の拡大により営農にかかる労働時間が大幅に短縮され、営農経費の節減、維持管理の軽減が期待される。創出された余剰労働力を活用し、新規作物の導入が可能となる。また、農産物の生産から加工・販売までの新たな営農展開ができる。 ほ場条件の改善によって農地の汎用化が図られ、優良農地の利用集積が促進される。	26 点
効 率 性	狭小な区画で小規模で分散している農地もあることから、区画の拡大が図られ集約された農地で高生産性、低コストの営農が可能となる。 10a当たり事業費は、地形勾配がありながら区画の配置を既存の道路を利用しながら計画しており、国で示された上限の80%で整備可能であり、県平均工事費とほぼ同じである。投資効率は、1.29である。	15 点
熟 度	平成18年には営農組合を設立し、組織で乾田直播栽培や地下水熱を利用した菌床しいたけの試験栽培など、地域一体となって多様な取り組みが行われている。また、湧水やホタルの生息域の保全など環境を守る取り組みもされており、地域のまとまりが堅固で、事業実施に対する期待感是非常に高い。 同意率は、100%である。	18 点
判 定	ランク () 現状は、不利な条件でありながら、積極的に新たな取り組みを模索し、地域のあるもので農産物の付加価値を高めPRし、販売しており、意欲的な営農を実践している。このことから地域の活性化に向けた意気込みがあり、評価は高い。	92 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地域一帯で農業振興を模索しており、将来構想を現実にすべく、事業実施前から農産物の直売所の開設などを進めている。この取り組みが、地域活性化の起爆剤となっていることから、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
現況が用排水路兼用土水路のため用排水路整備の効果が高い。 将来性の高い複合経営に向け、当該事業の実施は妥当と考える。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H21-農-新-04)
箇所名 (大畑地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	15	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にはない	5 3 0	3	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5	
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満	5 0	5	
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	3	
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	3	
	計		30	26	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 ~ 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5	
	事業費単価				
10a 当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計		15	15		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	3	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5	
計		20	18		
合計			100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		